番号-所属	番号-通番	事業名	担当課名	
1440010	1	防災士育成支援事業	危機管理課	
1440010	2	岐阜市自主防災組織補助金	危機管理課	
1440010	3	岐阜市自主防災組織連絡協議会補助金	危機管理課	
1440010	4	家具固定器具設置普及促進事業	危機管理課	
1440010	5	コミュニティバス避難時利用料負担金	危機管理課	
1440010	6	災害備蓄品整備	危機管理課	
1440010	7	帰宅困難者対策	危機管理課	
1440010	8	岐阜市総合防災訓練	危機管理課	
1440010	9	岐阜市防災フェア	危機管理課	
1440010	10	北部防災備蓄拠点移転建設事業	危機管理課	
1440030	1	岐阜地区交通安全協会補助金	地域安全推進課	
1440030	2	岐阜地区暴力団排除連絡協議会補助金	地域安全推進課	
1440030	3	岐阜市防犯協会補助金	地域安全推進課	
1440030	4	ぎふ犯罪被害者支援センター負担金	地域安全推進課	
1440030	5	岐阜羽島地区防犯協会連合会負担金	地域安全推進課	
1440030	6	岐阜県暴力追放推進センター負担金	地域安全推進課	
1440030	7	岐阜県防犯協会負担金	地域安全推進課	
1440030	8	幼児交通安全クラブ育成事業	地域安全推進課	
1440030	9	交通安全運動	地域安全推進課	
1440030	10	高齢者交通安全事業	地域安全推進課	
1440030	11	自転車安全利用啓発事業	地域安全推進課	
1440030	13	みんなでつくる"ホッとタウン"プロジェクト	地域安全推進課	
1440030	14	客引き行為等の対策事業	地域安全推進課	
1440030	15	犯罪被害者等支援事業	地域安全推進課	
1440030	16	交通教室管理	地域安全推進課	
1440030	17	二セ電話詐欺被害防止対策事業	地域安全推進課	
1440040	1	水防施設保全	水防対策課	

番号 1440010 _ 00	01
-----------------	----

【1.基本情報】

事業名		防災士育成支援事業							
担当部名	危機管理部				担当課名	危機管理課			
実施方法	委託(民間)		委託(民間)		等の種	重類		実施主体	岐阜市
開始·終了年度	平成 29 年度 - 年度 根拠法令		根拠法令·関連計画	岐阜市地域防災計画	画				

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		災害時に、「行政」が迅速に応急・復旧対応に従事できるよう、自主防災組織の防災力強化を図り、地域の主体的行動を推進するため、防災についての専門的な知識を持つ『防災士』を育成する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		「防災士資格に必要な専門の研修会」及び「試験」を実施し、『防災士』を育成する。
事	何を	「資格取得に必須となる専門の研修会」及び「資格試験」を実施
業の対	誰に	原則、自主防災組織より推薦を受けた者 各地域1名
対象	どのくらい	年1回
	度からの改善点 長事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	413	13	419	13	428	13	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	413	13	419	13	428	13	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	2,765	2,775	2,790
決算額(C)	2,695	2,775	3,340
差額(B-C)	70	0	-550
執行率(C/B)	97%	100%	120%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
№ 学来員 (D) - A・C	3,108	3,194	3,768

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	3,108	3,194	3,768	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	研修会及び試験 実施	単位		□	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	1		1		1
実績値	1		1		1
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	也域防災力の向上						
指標	研修会及び試験 合格者数 単位 人						
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以上)	50		50		5	50	
実績値	35		40		4	19	
達成率	70.0%		80.0%		98.0	1%	

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	災害時の共助を担う自主防災組織に、防災士を配置することで、 更なる地域防災力の向上を図ることができる。	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3 ある程度のニーズがあり必要性がある		
必			1 必要性はあまり高くない		
要 性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	50の地域の自主防災組織に限定した防災士を育成するには、市が実施した方が効果が高い。	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
率性	契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	研修会場に、消防本部の会議室を使用することで、救命講習を実施する消防職員の移動時間の軽減を図っている。	
111	欄に記入		1 効率化されていない		
			5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか	3	3 相関関係を示すデータがある	各地域に防災士が配置されることで、地域の実情あった防災対策 や防災活動が行われる。	
有効	V "3///"		1 つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	11	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
先			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	少子高齢化社会の中で、各地で頻発する自然災害に対し、災害 時に地域の主体的行動を推進し、被害を低減させるための事業で ある。	
江	近 ツ 次 山 な C		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない	0700	
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	南海トラフ巨大地震などの大規模災害への備えとしても、地域コ	
要	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	ミュニティにおける人のつながりや活動の充実を図る必要があり、 その一つとして、防災士の育成を推進し、地域防災力の強化を図	
性			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	る必要がある。	
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

	令和-	4年度	令和5	5年度	令和(6年度	方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評		現状維持		現状維持	36 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止	
価	災害に強いまたべく	nを日指すらうで 当	該事業け非党に重要	であることから 継続]	て宝施! ていく			

番号 1440010 _ 002

【1.基本情報】

事業	名		岐阜市自主防災組織補助金							
担当部	名	危機管理部			担当課名	3	危機管理課			
実施力	ī法	補助等		補助等の種類		団体育成(運営	()補助金	実施主体自主防災組織		
開始·終了	開始·終了年度 平成 13 年度~				年度	根拠法令•関	車計画	岐阜市自主防災組織		

【2.事業概要】

	I(インパクト) Iのためか)	災害時に、速やかに避難所を開設し、適切に運営するほか、迅速な救出救護を実現するため、現場の要となる「自主防災組織」に対し、責任ある補助金を交付し、各地域における継続した訓練・防災リーダーの育成・資機材の充実を図る。
	アクティビティ) 设・手法など)	各地域の自主防災組織に対し、補助金を交付する。
事	何を	補助金
業の対	誰に	各地域の自主防災組織
対 象	どのくらい	自主防災組織・・・198,000円+40円×173,386世帯(R2国調)×地域世帯数/173,386世帯(R2国調) 【防災資機材の購入、防災研修・防災会議に係る経費、防災リーダーの育成・防災啓発、各地域での防災訓練に係る経費等】
	Eからの改善点 事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	1,272	40	1,288	40	1,316	40	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	1,272	40	1,288	40	1,316	40	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	16,809	16,809	16,809
決算額(C)	15,178	16,553	16,540
差額(B-C)	1,631	256	269
執行率(C/B)	90%	98%	98%

(3)総コスト

绘車器	業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
かみろ	R貝(D)-ATC	16,450	17,841	17,856

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)		
財源(D-F)	16,450	17,841	17,856		

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	自主防災組織が実施する訓練	練、研修回数	単位		□
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	50		50		50
実績値	50		53		66
達成率	100.0%		106.0%		132.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	地域の特性やに応じた防災対策を柔軟にすすめることができ地域の防災力が向上する。						
指標	地域防災訓練合計参	単位		人			
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以上)	50,000		50,000			39,000	
実績値	10,574		23,930			16,270	
達成率	21.1%		47.9%			41.7%	

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)		
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)			
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	災害時に現場の要となる自主防災組織の活動を平時から支援することは、必要性が高い。		
必要			1	必要性はあまり高くない			
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない			
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	共助の中核を担う自主防災組織への活動支援は、市以外ではま施できない。		
			1	市が実施する必要性はあまり高くない			
効	効率化されているか おめたは サマス		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)			
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	補助金交付に係る管理表をTeamsで共有することによりリアルムで把握できるようになり、処理漏れが発生しないように事務・ 止が図られている。		
1生	欄に記入		1	効率化されていない	T. 7-121-74 0 C 4 . 20		
	事業の実施結果であるアウトプットは事		5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		UbbP ^ 다녀가 ^		
	業の成果であるアウトカムにつながって いるか	3	3	相関関係を示すデータがある	→地域の実情に合った防災活動に対し、資機材整備や防災訓練の活動支援することで、より現実的な災害対応に適した効果を得て→る。		
有効	V 10111		1	つながっていない又は不明確			
性			達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)				
<i>H</i> -			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である			
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	- 共助の中核を担う自主防災組織の活動を支援する当該事業は、 大規模災害発生に備え、地域防災力の向上に直結する事業でる - る。		
1生	旦の変化なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	7 00		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である			
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である			
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	地域防災計画において、市が地域の特性に応じた防災資機材の 整備に努めることとされている。		
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)			
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない			

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

							_
	令和4年度		令和5年度		令和(6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	31 50		・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
価							

共助の取り組みが向上することで、災害時に行政は復旧復興業務に注力することができるため、当該事業は非常に重要であることから、継続して実施していく。

포므 1//0010 002

【1.基本情報】

事業名		岐阜市自主防災組織連絡協議会補助金							
担当部名	危機管理部			担当課名	危機管理課				
実施方法	補助等		÷	補助等の種類		重類	団体育成(運営)補助金	実施主体自主防災組織	
開始·終了年度	開始·終了年度 平成 13 ^{年度~}				年度	根拠法令·関連計画	岐阜市自主防災組織	* ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** *	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)			災害時に、速やかに避難所を開設し、適切に運営するほか、迅速な救出救護を実現するため、現場の要となる自主防災組織の中核である隊(団)長等で組織される自主防災組織連絡協議会に対し、責任ある補助金を交付し、各地域における継続した訓練・防災リーダーの育成・資機材の充実を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)			岐阜市自主防災組織連絡協議会に対し、補助金を交付する。
	事業 の 対 象 どのくらい		補助金
O.			岐阜市自主防災組織連絡協議会
多			805,000円(活動経費)
	前年度からの改善点(継続事業の場合)		

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和5年度			6年度
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)
正職員	1,272	40	1,288	40	33	1
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,272	40	1,288	40	33	1

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	805	805	805
決算額(C)	708	805	805
差額(B-C)	97	0	0
執行率(C/B)	88%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
№ 学来員 (D) - A・C	1,980	2,093	838

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	1,980	2,093	838	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	ブロック研修開催	単位		回		
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値	10		10		1	10
実績値	2		4			
達成率	20.0%		40.0%		60.0)%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	1地域との連携促進					
指標	ブロック研修会参加	7者	単位		人	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値(以上)	1,000		1,000			500
実績値	220		445	251		251
達成率	22.0%		44.5%		50	0.2%

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	- - 大規模災害に備え、自主防災組織相互の連絡を密にすることで、	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	→ 入尻俣灰吉に備え、日土防灰組織相互の連絡を密にすることで、 災害発生時における地域の災害対応能力の向上を図る必要性が 高い。	
必要			1	必要性はあまり高くない	III v 'o	
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	自助、共助、公助が連携し、災害に対応するためには、当該事業 を市が実施する必要がある。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
率性	契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	50の地域の自主防災隊(団)長が集まる場において、会議・研 を実施することは 効率的に各自主防災組織へ情報共有を図 とができる。	
1生	欄に記入		1	効率化されていない	72,7. (6 %)	
	ま**のなかは用できるマムレープ しいま		5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)			
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか	3	3	相関関係を示すデータがある	近隣地域同士のブロック研修を実施することで、災害発生時に他地域との連携が図ることができる。	
有効	V "2111"		1	つながっていない又は不明確		
効 性	アウトカム目標達成度	5	(美順のないものは但近の達成学により計算)			
<i>H</i> -			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	1 Revision to 1 Revision 1 Revisi	
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	- 自主防災組織の育成強化、防災対策に関する調査研究、防災意 識の普及高揚を図る事業を支援することで、地域防災力の向上に - 繋がる。	
1生	担り変化なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	来り**So	
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	地域防災計画において、自主防災組織の育成強化が必要とされている。	
性			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

Ī		令和4	4年度	令和5年度		令和(6年度	方向性基準	
		点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
	総合評		現状維持		現状維持	29 50	継続	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小·廃止	

大規模災害時には連携して臨む必要があり、当該事業は非常に重要であることから、継続して実施していく。

番号 1440010	_ 004
------------	-------

【1.基本情報】

事業名							家具固定器具設	2置普及促進事業		
担当部名	危機管理部					担当課名	危機管理課			
実施方法	委託(出資団体)		補助等の種類		重類		実施主体	岐阜市		
開始·終了年度 平成 28 ^{年度~}			年度 根拠法		根拠法令·関連計画	岐阜市地域防災計画	画			

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		地震発生直後の命を守るため、まずは、身近な空間の安全確保として家具固定の実施が必要である。また、過去の災害時においては、65歳以上の高齢者 や障がい者の死亡率が高い傾向にあることも踏まえ、特に避難行動要支援者に対する防災対策の強化策として、家具固定器具の設置支援を行う。				
	(アクティビティ) 段・手法など)	避難行動要支援者を対象に、家具固定を行う際の工賃及び固定器具代について本市で負担する。 ※家具固定器具の取付け作業は、委託業者である「岐阜市シルバー人材センター」が実施する。				
事	何を	寝室にある家具2点まで(家電製品は除く)				
業の対	誰に	避難行動要支援者(①高齢者(65歳以上)のみの世帯に属する者、②要介護認定者、③身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者)				
象	どのくらい	A. 事前調査のみ ・・・2, 112円 B. 事前調査+1点取付け ・・・5, 863円 C. 事前調査+2点取付け ・・・8, 734円 ※「岐阜市シルバー人材センター」との委託契約金額(複数単価契約: 税込)				
	度からの改善点 売事業の場合)	R6年能登半島地震の発生を受けて、R6年度より取付器具代を無償とした。				

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	286	9	258	8	2,139	65	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	286	9	258	8	2,139	65	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	101	100	3,112
決算額(C)	32	26	1,231
差額(B-C)	69	74	1,881
執行率(C/B)	32%	26%	40%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
松争来其(D)−A+C	318	284	3,370

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	318	284	3,370	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	申込件数	単位		件	
	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
目標値	600		600	39	
実績値	8		7		159
達成率	1.3%	1.2%		40.5%	

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	人的被害の抑制						
指標	新たに固定された家具	具の数	単位		点		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
目標値(以上)	1,200		1,200			786	
実績値	11		6		266		
達成率	0.9%		0.5%			33.8%	

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	近年発生した地震でけがをした人の原因の約30~50%が家具類	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	- の転倒・落下・移動によるものである。 - 過去の大震災において、65歳以上の高齢者の死亡率が約6割、『 - がい者の死亡率は被災住民全体の死亡率が約2倍となる調査結	
必要			1	必要性はあまり高くない	果もあることから、必要性が高い事業である。	
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	類似事業がないことから、市が実施するほかにない。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか おめよけ カルド		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	事業の特定化を関えたいつ、) っぱ 巾鉢を延り のはていて	
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	事業の効率化を図るため、ロフォームでも申請を受けつけて 進捗管理表を共有し、処理漏れが発生しない取組を実施して る。	
1生	欄に記入		1	効率化されていない	3 0	
	事業の実施結果であるアウトプットは事		5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)			
	事業の支配相来であるアウトカムにつながって いるか	5	3	相関関係を示すデータがある	各種広報の実施により、申請件数・設置件数が大幅に増加し、人 的被害の抑制につながった。	
有効	V .01/		1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	1		成率20%ごとに1点(100%まで) 接續のないものは直近の達成率により計算)		
<i>H</i> -			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	高齢者など避難行動要支援者を助けることを目的に実施すること から、高齢化社会に直接的に結びつく事業である。	
1生	担い友心など		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	当該事業は、地震発生直後の市民の命を守る取組として、未来の まちづくり構想「命と暮らしを守る防災」に密接に関連している取組 である。	
生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	(0/0)	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

	令和4	4年度	令和5年度		令和6年度		方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	32 50		・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
価	波難行動 西 古經 学	た対角し! たみな空ス	車業でおり 当該車業	け北岩に舌面でなる	- しかた	旋1 ブルン	-

番号 1440010 _ 005

【1.基本情報】

事業名	コミュニティバス避難時利用料負担金								
担当部名	危機管理部			担当課名	危機管理課				
実施方法	補助等		補助等の種類		重類	その他負担金	実施主体		
開始·終了年度	令和	4	年度 ~			年度	根拠法令•関連計画	岐阜市地域防災計	画

【2.事業概要】

	的(インパクト) 何のためか)	自家用車を持たない高齢者や障がい者などはコミュニティバス(以下「コミバス」)を利用することで円滑な分散避難が可能となり、避難を速やかに行うことで、被害を抑え「減災」に繋げる。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		災害のおそれがあり、避難に時間を要する高齢者等が避難を開始する警戒レベル3「高齢者等避難」が発令された際、市内19路線で運行しているコミバス を利用して避難する場合は、無料で利用できる。
事	何を	避難時のコミバス利用料
業の対	誰に	コミバスを利用して避難した人
象	どのくらい	利用料を市が負担する
	度からの改善点 続事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	159	5	161	5	33	1	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	159	5	161	5	33	1	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	35	35	35
決算額(C)	70	0	0
差額(B-C)	-35	35	35
執行率(C/B)	200%	0%	0%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
№ 平未貝 (リ/・ハ・じ	229	161	33

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	229	161	33	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	災害時における市内コミバス	単位		路線	
	令和4年度	令和5年度	令和5年度		令和6年度
目標値	19		19		19
実績値	19	19		19	
達成率	100.0%	100.0%		100.0%	

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	早期避難					
指標	避難にコミバスを利用し	単	位	人		
	令和4年度 令和5年度			令和6年度		
目標値(以上)	35		35			35
実績値	0		0			0
達成率	0.0%		0.0%			0.0%

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	災害時の交通手段としてニーズがあり、必要性がある。	
必			1 必要性はあまり高くない		
要 性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	避難所の開設・運営は市が実施している。	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない		
<i>7</i> 04.	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効 率 性	契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など※効率化の具体的な内容を評価の説明	5	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	既にコミュニティバス運行事業者の日本タクシーと協定を締結して おり、平常時の業務量はほとんどない。	
1生	欄に記入		1 効率化されていない		
			5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	3 相関関係を示すデータがある	避難所が開設された場合の交通手段が必要となる。	
有効	V "3///"		1 つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	0	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
先			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	高齢化により、避難所への移動手段を確保する必要がある。	
1生	近の友上なる		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
壬			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	地域防災計画	
1生			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を明記)		
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準		
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)		
総合評		現状維持		現状維持	26 50	継続	-40点以上: 拡充 -25点以上: 維統 -15点以上: 改善 -0点以上: 縮小・廃止		
	価 利用宝練/+がいが、溶離七述の選切時が増うることで、目期の溶離につかがるをめ始結ける								

【1.基本情報】

事業名		災害備蓄品整備						
担当部名	危機管理部			担当課名	危機管理課			
実施方法	Ī	直営	補助等の種類			実施主体		
開始·終了年度	_	年度~	年度~ 年度		根拠法令·関連計画	岐阜市地域防災計画・災害被害想定調査		

【2.事業概要】

	勺(インパクト) 可のためか)	大規模災害時には、一時的に経済活動(流通)が停止することが予想され、また、建物被害などによる避難者が多数発生することとなる。その際、避難生活を 良好に保つことは、市の復旧・復興の力につながる重要な施策である。				
内容(アクティビティ) (手段・手法など) 災害用備蓄品の整備をし、計画的に管理、更新する。		災害用備蓄品の整備をし、計画的に管理、更新する。				
事 何を 災害用備蓄品(生活必需品)		災害用備蓄品(生活必需品)				
業の分	誰に	被災した市民				
対 象	どのくらい	小学校、中学校等98か所に災害用備蓄品を配備				
	度からの改善点 売事業の場合)	各避難所への配置を変更し、即応力を強化。避難所の生活環境整備のため、ランタンや、マットなど、追加で購入した。				

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	318	10	322	10	329	10	
パートタイム会計年度任用職員A	485	48	485	48	581	48	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	803	58	807	58	807	58	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	18,531	14,506	13,637
決算額(C)	13,931	12,730	11,802
差額(B-C)	4,600	1,776	1,835
執行率(C/B)	75%	88%	87%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心事未見(D)これに	14,734	13,537	12,609

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	14,734	13,537	12,609	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	備蓄基準(避難者想定数)			位	人分
	令和4年度	令和4年度 令和5年度			令和6年度
目標値	39,100		39,100		39,100
実績値	39,100		39,100		39,100
達成率	100.0%	100.0%			100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

* * 1 * 2 * 1 * 2 * 1 * 1 * 1 * 1 * 1 *							
成果	災害発生当初に公的備蓄品として避難者に食料や飲料水等を提供						
指標	避難者39,100人分の備蓄率 単位 %						
	令和4年度	令和5年度			令和6年度		
目標値(以上)	100		100		100		
実績値	100	100		100			
達成率	100.0%	100.0%			100.0%		

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	南海トラフ巨大地震による岐阜市の被害想定から、避難者に対す る備蓄は必要	
必			1	必要性はあまり高くない		
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	発災直後の3日間については、支援物資が届かないことが想定されることから、市が実施する必要がある	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
₩.	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生 産性が向上している(金額を明記)		
効率	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	1	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	備蓄品の在庫や更新は職員がエクセルで管理しており、システム 導入により効率化できる可能性がある	
	欄に記入		1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
		3	3	相関関係を示すデータがある	令和2年災害被害想定調査及び平成28年熊本地震から避難者数 を想定し、支援物資が届くまでの3日分を備蓄	
有効	V "3//"		1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	15	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)			
先			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	今後30年以内に80%の確率で発生する南海トラフ地震などの災害時に発生する避難者に対応する。	
1生	担りを止なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	「いのよし暮としょヴァサベベ」	
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	・「いのちと暮らしを守る防災」 避難所の備蓄品、各種資機材等の整備を推進 ・地域防災計画、岐阜市備蓄計画	
1111			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	とこののアクロログ 大十 中間 国 口 四	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評		現状維持		現状維持	42 50	継続	- 40点以上: 拡充 - 25点以上: 継続 - 15点以上: 被善 - 0点以上: 縮小・廃止	
価								

番号 1440010 _ 007

【1.基本情報】

事業名		帰宅困難者対策				
担当部名	危機管理部		担当課名	危機管理課		
実施方法	直営	直営補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始·終了年度	平成 24 年度~	年度	根拠法令·関連計画	岐阜市地域防災計	mi	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		東日本大震災の教訓から、岐阜市においては南海トラフ巨大地震により帰宅困難者が多数発生すると予想されているため、帰宅困難者が発生した場合に 必要な支援を実施するため
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		想定している帰宅困難者への対応のため、4,000人分の食糧、飲料水、寝袋、簡易トイレをじゅうろくブラザ等に備蓄し、毎年計画的に更新する
事	何を	帰宅困難者用備蓄品
業の対	誰に	市内の帰宅困難者
対象	どのくらい	JR岐阜駅周辺施設に非常食4,000人分
	度からの改善点 続事業の場合)	改善点なし。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	令和4年度		令和5年度		6年度
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)
正職員	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員A	61	6	61	6	73	6
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	61	6	61	6	73	6

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	432	483	530
決算額(C)	415	415	475
差額(B-C)	17	68	55
執行率(C/B)	96%	86%	90%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
№ 事未具 (D)=A・C	476	476	548

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	476	476	548	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	備蓄基準(帰宅困難者想定数)			位	人分
	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
目標値	4,000	4,000		4,000	
実績値	4,000		4,000		4,000
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

* * 1 ** - 1 ** 1 ** 1 ** 1 ** 1 ** 1 *							
成果	大規模災害時に発生する帰宅困難者の安全を確保し、2次災害を防止する。						
指標	帰宅困難者用備蕃率			位	%		
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以上)	100		100		10	0	
実績値	100	100		100		0	
達成率	100.0%			100.0	%		

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	南海トラフ巨大地震による岐阜市の被害想定から、帰宅困難者に 対する備蓄は必要	
必	必 要		1 必要性はあまり高くない		
性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	発災直後の3日間については、支援物資が届かないことが想定されることから、市が実施する必要がある	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
率性	率 ローの見直し、DX、人件費削減など		3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	備蓄品の在庫や更新は職員がエクセルで管理しており、システム 導入により効率化できる可能性がある	
1生	欄に記入		1 効率化されていない		
-1-20			5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	「南海トラフ巨大地震の被害想定項目及び手法の概要〜ライフン被害、交通施設被害、被害額など〜(平成25年3月18日)」、	
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	5	3 相関関係を示すデータがある	要な都市部について帰宅距離と帰宅困難率から帰宅困難者を算定 帰宅困難率(%)=(0.0218×外出距離km)×100	
有効	V '\3\1\1		1 つながっていない又は不明確	「帰宅困難者の予測結果(「災害被害想定調査(令和2年度)」より) 7,500人	
性	アウトカム目標達成度	15	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
н-			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先見	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	今後30年以内に80%の確率で発生する南海トラフ地震などの災害時に発生する帰宅困難者に対応する。	
性	担の変化など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である		
重			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	・「いのちと暮らしを守る防災」 素海「ニュニールル学の用学生をファファニの辿れたい様々なのの	
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	−南海トラフ巨大地震や異常気象による豪雨や洪水など様々な災等の予防や応急対策、復旧の諸活動を円滑に実施できる体制を充っま	
1生			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	・岐阜市帰宅困難者対策マニュアル	
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

	令和4年度		令和5	令和5年度		6年度	方向性基準		
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)		
総合評		現状維持		現状維持	42 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 被善 ・0点以上: 縮小・廃止		
	価 大規模災害時に帰宅困難者対策が必要なため継続								

番号 1440010 _ 008

【1.基本情報】

事業名		岐阜市総合防災訓練							
担当部名	危機管理部			担当課名	危機管理課				
実施方法	直'	営補助等の種類			実施主体 岐阜市				
開始·終了年度	_	年度~	~ 年度		根拠法令•関連計画	災害対策基本法•岐	阜市地域防災計画		

【2.事業概要】

	- · · · · · · ·						
	的(インパクト) 何のためか)	災害対応力の総合的な向上を図るため、市・防災関係機関が一体となった総合防災訓練を実施する。					
	(アクティビティ) :段・手法など)	会害応急活動における技能の向上、防災関係機関相互の連携協調体制の確立を図り、災害発生時の応急対策の迅速化、的確化を図る。					
事	何を	岐阜市総合訓練					
業の対	誰に	各地域自主防災組織、防災関係機関及び岐阜市民					
対象	どのくらい	年1回					
	度からの改善点 続事業の場合)	令和6年能登半島地震を踏まえたマニュアル等の改訂に併せ、それらの実効性の確認をするために岐阜市災害対策本部図上訓練を実施した。					

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	159	5	161	5	165	5	
ハ°ートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	159	5	161	5	165	5	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	3,250	1,135	991
決算額(C)	608	217	0
差額(B-C)	2,642	918	991
執行率(C/B)	19%	19%	0%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心事未興(ロバーハ・ヒ	767	378	165

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	767	378	165

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	開催回数	単	位	回	
	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
目標値	1		1		1
実績値	1	1		1	
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	災害に強いまちづくりの構築					
指標	参加人数 単位 人					
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値(以上)	20		24		50	
実績値	28		24		80	
達成率	140.0%		100.0%		160.0%	

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	防災基本計画及び地域防災計画に基づき、関係機関との連携強 化を図るうえで重要な防災訓練である。	
必			1	必要性はあまり高くない		
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	本市の防災力の向上を図るため、本市が主体的に計画し取組む、 とで、事業効果が高くなる。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	能登半島地震を踏まえ、訓練の内容を見直し、図上訓練を実施したことで、委託料は発生しなかった。	
1生	欄に記入		1	効率化されていない		
			5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
	事業の実施結果であるアウトプットは事 巻の成果であるアウトカムにつながって いるか	3	3	相関関係を示すデータがある	訓練の内容を図上訓練に変更したことで、参加者人数は予定よりも前年度よりも大幅に増加した。	
有	V 1/3/J.		1	つながっていない又は不明確		
性	効性 アウトカム目標達成度			成率20%ごとに1点(100%まで) 綾顔のないものは直近の達成率により計算)		
н-			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	Metrolica (Inches Paris)	
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	- 能登半島地震を踏まえ、大規模災害にはあらゆる主体が総力戦 臨む必要があることから、関係機関との連携強化を図る当該事業 - は間接的に結びつく。	
1生	近の友口なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	13月13年7月12日 0・2人。	
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	未来のまちづくり構想 ・いのちと暮らしを守る防災 南海トラフ巨大地震や異常気象による豪雨や洪水など様々な災害の予防や応急対策、復旧の諸活動を円滑に実施できる体制の充	
要要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)		
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	実に関わる事業である。	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

LO.	MO III		た 正 川 川 と 川 よ た た に	1 ш/				
		令和4年度		令和5年度		令和	6年度	方向性基準
		点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
	総合評		現状維持		現状維持	42 50	継続	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小・廃止
	価							

平時より官民連携強化を図り、災害対応をより効果的なものとする必要があり、当該事業は非常に重要であることから、継続して実施していく。

番号	1440010	009

【1.基本情報】

事業名								災フェア	
担当部名	危機管理部			担当課名	危機管理課				
実施方法	直営		補助等の種類		重類		実施主体		
開始·終了年度	令和 2 年度~		年度 根挡		根拠法令·関連計画	岐阜市地域防災計画			

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		市・防災関係機関・民間企業等が一体となり、イベント等を通じて市民が正しい防災知識と判断を持って行動するとともに、市民の防災意識の向上、自助共助等の必要性の理解に努めるため実施する。				
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		本市と災害時応援協定を締結している行政機関やライフライン事業者、関係団体などの協力を得て、防災に係わる体験・展示ブースや災害用車両の展示、ステージイベント等を行う。				
事	何を	岐阜市防災フェア				
業の対	誰に	各地域自主防災組織、防災関係機関及び岐阜市民				
象	どのくらい	年1回				
	度からの改善点 売事業の場合)	R4、5年度は岐阜市南部の商業施設で実施していたが、R6年度は岐阜市北部の商業施設での開催とした。				

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	795	25	805	25	987	30	
パートタイム会計年度任用職員A	71	7	71	7	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	866	32	876	32	987	30	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	500	1,271	1,271
決算額(C)	1,112	1,229	1,455
差額(B-C)	-612	42	-184
執行率(C/B)	222%	97%	114%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
№ 平未貝 (リ/・ハ・じ	1,978	2,105	2,442

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	523	1,000
差額(E-F)	0	-523	-1,000
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	1,978	1,582	1,442	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	開催回数	単	位	回	
	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
目標値	1		1		1
実績値	1		1		1
達成率	100.0%		100.0%		100.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

\$1 ve - 121 (m) (1 m) (m) (m) (m) (m) (m) (m) (m) (m) (m)							
成果	助・共助などの防災意識の向上						
指標	参加人数 単位 人						
	令和4年度	令和5年度			令和6年度		
目標値(以上)	6,000				10,000		
実績値	9,000		5,482				
達成率	150.0%		103.9%			54.8%	

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)		
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)			
必	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	防災フェアを通じて楽しみながら防災について学ぶ機会を提供することにより、市民、住民の防災意識の向上に繋がる。		
			1	必要性はあまり高くない			
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない			
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	地域防災計画に基づき、市や防災関係機関等が協力してイベン を実施し、防災知識の普及啓発を実施する必要がある、		
			1	市が実施する必要性はあまり高くない			
効	効率化されているか ・契約方法の仕様 東発毛徳 業務フ		カ率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)				
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	アンケートを実施する際には、ロゴフォームを活用し、集計作業 効率化を図っている。		
II	欄に記入		1	効率化されていない			
	事業の実施結果であるアウトプットは事		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)			
	事業の実施結果であるアウトカムにつながっているか	3	3	相関関係を示すデータがある	実績値は減少したが、市内在住者の割合は増えたため、啓発効 はあった。		
有効	V -0//		1	つながっていない又は不明確			
性	アウトカム目標達成度	12		成率20%ごとに1点(100%まで) 定績のないものは直近の達成率により計算)			
先	版表の細胞を見ねされませんとす.)		5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である			
見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	日頃からの顔の見える関係作づくりなど、共助の重要性を訴求するには、間接的に結びつく事業である。		
1生	担い友 になる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない			
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である			
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	- - 防災基本計画及び地域防災計画に基づき、関係機関等との連携		
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	防災基本計画及び地域防災計画に基つき、関係機関等との と市民の防災に関する意識の高揚と知識の向上を図るイベン ある。		
T±.			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	~~~			
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない			

	令和4年度		令和5年度		令和(6年度	方向性基準 (基準点を満たすものから選択)			
	点数	方向性	方向性 点数 方向性 点数 方向性		方向性					
総合評		現状維持		現状維持	32 50	継続	-40点以上: 拡充 -25点以上: 維統 -15点以上: 改善 -0点以上: 縮小·廃止			
価										

番号 1440010 010

【1.基本情報】

事業名		北部防災備蓄拠点移転建設事業								
担当部名	危機管理部						担当課名	危機管理課		
実施方法	直営		直営補助等の種類			実施主体 岐阜市				
開始·終了年度	令和	4	年度~	令和	9	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市地域防災計画	画	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		地域防災計画に基づき整備している北部防災備蓄拠点は、必要な耐震性を有しておらず、期待する物資輸送の中枢機能を備えていないため、岐阜市北消防署及び消防本部整備工場移転建設事業に併せ、機能を強化のうえ同一場所に合築により、移転整備を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		現北部防災備蓄拠点に備蓄している備蓄品を保管できる規模を有し、国のプッシュ型による支援物資の配送にも対応した施設として約400㎡の防災備蓄拠点を消防本部施設と合築により整備する。
事	何を	防災備蓄拠点
業の対	誰に	被災した市民
対象	どのくらい	約400㎡の倉庫
	度からの改善点 続事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	318	10	322	10	329	10	
パートタイム会計年度任用職員A	485	48	485	48	581	48	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	803	58	807	58	910	58	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	0	2,300	73,300
決算額(C)	0	1,428	71,928
差額(B-C)	0	872	1,372
執行率(C/B)	-	62%	98%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心ず未見(リバス・し	803	2,235	72,838

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)		
財源(D-F)	803	2,235	72,838		

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	想定避難者数	単位		人分		
	令和4年度	令和5年度	令和5年度		令和6年度	
目標値	39,100		39,100	39,100		
実績値	39,100		39,100	39,100		
達成率	100.0%		100.0%		100.0%	

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 7 2 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1							
成果	大規模災害時に「必要な時に」、「必要な場所へ」、「必要な量の」支援物資を避難所まで円滑・確実に届けられる。						
指標	北部防災備蓄拠点の建設にむけた業務の完了 単位 %						
	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
目標値(以上)	100		100			100	
実績値	100		100	100		100	
達成率	100.0%		100.0%		1	00.0%	

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	選難生活における生活環境の確保のため、必要になる物資の迅速な受入れ、配送が必要になる。	
必要			1	必要性はあまり高くない		
性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない			
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	選難者の生活を支えるための備蓄と、その後の国や民間からの3 援物資を適切に受け入れるためには、市が実施する必要がある。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか		カ率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)			
率性	ローの見直し、DX、人件費削減など		3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	び害時に大量の物資が流通するため、効率的に荷捌きができる。 う、フォークリフト、ハンドフォークなどの資機材を整備した。	
1生	欄に記入		1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
		5	3	相関関係を示すデータがある	平常時は、令和2年災害被害想定調査及び平成28年熊本地震/ ら避難者数を想定し、支援物資が届くまでの3日分を備蓄する。	
有効			1	つながっていない又は不明確		
性	効性 アウトカム目標達成度			成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
<i>H</i> -			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先見	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	今後30年以内に80%の確率で発生する南海トラフ地震などの災害時に発生する避難者に対応する。	
性	担り変化なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	- 未来のまちづくり構想に密接に関係している	
要要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	・南海トラフ巨大地震や異常気象による豪雨や洪水など様々な災害の予防や応急対策、復旧の諸活動を円滑に実施できる体制を	
12.			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	充実	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度		令和5年度		令和(6年度	方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評価		拡充		拡充	46 50	継続	-40点以上: 拡充 -25点以上: 継続 -15点以上: 改善 -0点以上: 縮小・廃止	
価								

令和7年度に防災備蓄拠点が完成し、移転予定。今後、現在の北部部地区拠点の建物を解体予定。

番号 1440030 _ 001	
------------------	--

【1.基本情報】

事業名		岐阜地区交通安全協会補助金								
担当部名	危機管理部				担当課名		地域安全推進課			
実施方法	補助等		等補助等の種類		類	団体事業補助金	実施主体	岐阜地区交通安全協会		
開始·終了年度	昭和	52	年度~		4	年度	根拠法令·関連計画	交通安全活動推進団体補助金交付要綱		

【2.事業概要】

	り(インパクト) 可のためか)	岐阜地区交通安全協会各支部による、地域の実情に合わせた交通安全啓発のため。				
	(アクティビティ) 段・手法など)	地域で交通安全啓発活動に取組む各地区交通安全協会に対し、事業費の一部を補助する。				
事	何を	団体事業補助金				
業の分	誰に	各地区交通安全協会(岐阜羽島地区は柳津、佐波の2支部)				
対象	どのくらい	45,000円×支部数+世帯数×48円				
	度からの改善点 売事業の場合)					

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	95	3	64	2	66	2	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	95	3	64	2	66	2	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	11,237	11,310	11,381
決算額(C)	10,878	11,156	11,010
差額(B-C)	359	154	371
執行率(C/B)	97%	99%	97%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
№ 学来員 (D) - A・C	10,973	11,220	11,076

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	10,973	11,220	11,076	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	補助金額	単位		千円				
	令和4年度	令和5年度			令和6年度			
目標値	11,237	11,310		11,310				
実績値	10,878	11,156		11,156		11,156		11,010
達成率	96.8%		98.6%		96.7%			

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

* * * * * * * * * * * * * * * * * * *						
成果	地域における交通安全がさらに推進され、交通事故の防止に繋がる					
指標	交通事故死者数			i位	人	
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値(以下)	5		5		5	
実績値	13		8		5	
達成率	0.0%	40.0%			100.0%):

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	交通事故死者数について、令和5年の8人から令和6年は5人となり、目標値を達成。 最終的には0人が目標であり、引き続き事業を 行う必要性は高い。	
必要			1 必要性はあまり高くない	117心女IEIは同V。	
性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	1	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	地域の実情にあった交通安全運動を実施するためには、市単独で 実施するよりも、地域住民と警察や市が連携・協力のもと実施する 方が効果が高い。	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない	カルカスル・Injv 。	
/ cl.	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生 産性が向上している(金額を明記)		
効率	契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	これまで各54支部が個別に申請していた交付申請を、平成31年度から各地区交通安全協会の単位で申請することとなり、職員の作業負担が大幅に軽減された。	
性	欄に記入		1 効率化されていない	7下来只担か八門間に生的のでもした。	
		5 データの比較などにより、因果関係を示すことがきる(データの分析内容を明記)			
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	3 相関関係を示すデータがある	交通安全運動を実施する交通安全協会の活動に対して、補助金を交付することが、交通事故の死傷者数を減らしているかの相関 関係を示すデータは明らかになっていない。	
有効	V '\2\1\1		1 つながっていない又は不明確	関係をかりテークは切りかれてよう(いない。	
効 性	アウトカム目標達成度	7	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
£L.			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	各地区の交通安全協会の活動に対する補助をすることで、交通安 全運動の推進をしており、市民の安全・安心に結びついている。	
性	垣の変化など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である		
Ŧ.			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
重要	市の目指すべき方向性と合致しているか	8 5	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	地域の暮らしの安全・安心を確かなものにするため、警察や関係 機関との連携を図りながら、まさに、交通安全対策を強化するため の事業である。	
性			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	ツ尹未しめる。	
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

		令和4年度		令和5年度		令和(6年度	方向性基準	
		点数 方向性		点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
	総合評		現状維持		現状維持	28 50	継続	・40点以上: 拡充・25点以上: 継続・15点以上: 改善・0点以上: 縮小・廃止	
	価	地域に根差した交通	安全の推進には、地	域の交通安全団体が	i必要であり、その団体	本の活動支援も重要で	である。そのため引き	続き事業を行う必要がある。	

番号	1440030	_ 002
番号	1440030	_ 002

【1.基本情報】

事業名		岐阜地区暴力団排除連絡協議会補助金								
担当部名	危機管理部			担当課名	地域安全推進課					
実施方法	補助等		補助等の種類		重類	団体事業補助金	実施主体 岐阜地区暴力団排除連絡協議会			
開始·終了年度	平成	7	年度 ~			年度	根拠法令·関連計画	岐阜地区暴力団排	徐連絡協議会補助金交付要綱	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		暴力団、暴力団関係者及び暴力的行動をとる者からの、みかじめ料の要求事案を予防、排除及び阻止することにより、不当な要求等を容認しない社会的基盤を確立し、もって暴力団の資金源の枯渇化を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		暴力団等によるみかじめ料要求事案の予防、排除及び阻止などの活動に対して補助する。
事	何を	団体事業補助金
業の対	誰に	岐阜地区暴力団排除連絡協議会
対象	どのくらい	270,000円
	度からの改善点 売事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	159	5	161	5	165	5	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	159	5	161	5	165	5	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	270	270	270
決算額(C)	270	270	270
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
№ 学来員 (D) - A・C	429	431	435

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	429	431	435	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	地域広報活動	単	位	□	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	12		12		12
実績値	16		13		13
達成率	133.3%		108.3%		108.3%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	力団排除に繋がる。						
指標	暴力団検挙件数(県	単位		件			
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以上)	260		260		260		
実績値	228		274	2			
達成率	87.7%		105.4%	95.4%			

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	- 暴力団、暴力団関係者及び暴力的行動をとる者からの、みかじめ	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	¬ 泰ノ回、泰ノ回、陽休有及い泰ノ的打動をさる有からの、みかしめ 料の要求事案を予防、排除及び阻止することにより、安全・安心の 」まちにつながりニーズがある。	
必要			1	必要性はあまり高くない	ASIC Jany - Amora	
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない	岐阜市暴力団排除条例において、市の責務として暴力団の排除	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	のための活動に取り組む団体との連携及び協力を図りながら、暴力団の排除に関する施策を総合的に推進することとされているた	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	め、事業を市が担う必要がある。	
効	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フ		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生 産性が向上している(金額を明記)		
率性	・笑的方法や任依、事務手続、業務ノローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	メール等を活用することで不在時に対応ができないなどのリスク減らし、効率化を図っている。	
T.T.	欄に記入		1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
	業の成果であるアウトカムにつながって いるか	1	3	相関関係を示すデータがある	暴力団情勢そのもののデータが少なく補助金が暴力団の減少に 繋がっていることを示すことは難しい。	
有効	V .01/		1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	13		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
<i>H</i> -			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	暴力団排除の活動をしている団体への補助であり安全安心のます づくりに結びついている。	
1生	担の変化など		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	1	
里 要 性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	安全、安心のまちづくりを目指す本市の方向性に合致している。	
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

	令和4年度 点数 方向性		令和5年度		令和(6年度	方向性基準		
			点数 方向性		点数 方向性		(基準点を満たすものから選択)		
総合評		現状維持		現状維持	38 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止		
価									

番号 1440030 _ 003

【1.基本情報】

事業名		岐阜市防犯協会補助金							
担当部名	危機管理部			担当課名	地域安全推進課				
実施方法	補助等		補助等の種類		重類	団体育成(運営)補助金	実施主体		
開始·終了年度	平成 9 年度~				年度	根拠法令·関連計画	岐阜市防犯協会補助	助金交付要綱	

【2.事業概要】

	的(インパクト) 何のためか)	地域及び職域における防犯意識の高揚と自主的な地域安全活動の普及並びに青少年の健全育成を図り、もって安全で住みよい岐阜市の建設に寄与する。				
	(アクティビティ) 段・手法など)	市全域を対象とし、防犯意識の高揚を図り、自主的な地域安全活動の普及、青少年の健全な育成活動、悪質商法の被害防止対策活動などに対して補助する。				
事	何を	団体育成(運営)補助金				
業の対	誰に	皮阜市防犯協会				
対象	どのくらい	6,000,000円				
	度からの改善点 読事業の場合)	事業の主を占める啓発活動にあたり、効果的な活動となるよう、自転車の盗難防止活動に注力するなどした。				

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	191	6	193	6	197	6	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	191	6	193	6	197	6	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
予算額(B)	6,000	6,000	6,000	
決算額(C)	6,000	6,000	6,000	
差額(B-C)	0	0	0	
執行率(C/B)	100%	100%	100%	

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
№ 学来貝(D)-A1C	6,191	6,193	6,197

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	6,191	6,193	6,197	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	補助金額	単位		千円		
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値	6,000		6,000	6,000		
実績値	6,000		6,000		6,000	
達成率	100.0%		100.0%		100.0%	

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	犯罪の減少					
指標	市内刑法犯認知件数					
	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
目標値(以上)	6,000		6,000		(6,000
実績値	2,423		3,125		;	3,039
達成率	40.4%		52.1%			50.7%

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	防犯活動を担う団体の存在は必要である。	
必要			1	必要性はあまり高くない		
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	岐阜市の防犯関連団体を束ねて活動する目的で組織されている 団体支援は、市以外は実施できない。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	1	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	効率化の指標とはっきりとした相関関係を示すデータは明らかなっていない。	
1生	欄に記入		1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトブットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
		1	3	相関関係を示すデータがある	補助金額と、アウトカムである刑法犯認知件数とはっきりとした相関係を示すデータは明らかになっていない。	
有効			1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	6		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
<i>H</i> -			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	人口減少・高齢化などにより地域課題に自ら取り組む力が不足るのを支えるために必要な事業である。	
1生	担の変化など		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
里 要 性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	- 地域の暮らしの安全・安心を確かなものにするための、まさに警り や関係機関との連携を図りながら、地域の自主的な防犯活動を - 進するための事業である。	
生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	(生) シローマンシン ず木 くのごめ。	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

	令和4年度		令和5年度		令和	6年度	方向性基準		
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)		
総合評		現状維持		現状維持	27_50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 維統 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止		
	価 地域の安全のためには分的機関のみからず、地域の団体とはに継続的か改発活動が必要である								

番号 1440030 _ 004

【1.基本情報】

事業名		ぎふ犯罪被害者支援センター負担金							
担当部名	危機管理部			担当課名	地域安全推進課				
実施方法	補助等		補助等 補助等の種類		加入団体負担金	実施主体 ぎふ犯罪被害者支援センター			
開始·終了年度	平成	25	年度~			年度	根拠法令·関連計画	犯罪被害者等基本活	···犯罪被害者等基本計画

【2.事業概要】

	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				
	り(インパクト) 可のためか)	団体の活動支援を通じて、犯罪被害者保護活動の支援を行う。			
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		「ぎふ犯罪被害者支援センター」に負担金を支出する。			
事	何を	負担金			
業の分	誰に	公益社団法人 ぎふ犯罪被害者支援センター			
対象	どのくらい	402,000円			
	度からの改善点 売事業の場合)				

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	159	5	161	5	165	5	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	159	5	161	5	165	5	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	402	402	402
決算額(C)	402	402	402
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心事未具(D)これで	561	563	567

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	561	563	567	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	負担金額			位	千円	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値	406		402		402	
実績値	406	402		402		
達成率	100.0%		100.0%		100.0%	

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	負担金が犯罪被害者支援に繋がっている。					
指標	相談受理件数(県区	単位		件		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
目標値(以上)	1,500		1,500			1,500
実績値	1,612		1,559			1,665
達成率	107.5%		103.9%			111.0%

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
必必	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	犯罪被害者の相談窓口となるぎふ犯罪被害者支援センターへの 負担金は必要性がある。	
			1 必要性はあまり高くない		
要性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない	計画 十四甲 神 字 老 が 十 極 久 (Bl) テレン・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	岐阜市犯罪被害者等支援条例において、市の責務として犯罪被害者等の支援のための施策を実施しなければならないとされてより、事業を市が担う必要がある。	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない	A FACINA IDAZA WW	
₩	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生 産性が向上している(金額を明記)		
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3		メール等を活用することで不在時に対応ができないなどのリス 減らし、効率化を図っている。	
1111	欄に記入		1 効率化されていない		
業			5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	3 相関関係を示すデータがある	犯罪被害の相談窓口としての機能であり、負担金からの効果は7 明確である。	
有効	V "JII"		1 つながっていない又は不明確		
性			達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
4-			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先見	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	相談窓口として機能しているセンターへの支援は将来的にも必ずである。	
性	垣の変化など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である		
			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	犯罪被害にいつ誰があうか分からない中、全ての被害者を側面 に支える団体への支援であり、必要性が高い。	
性			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

	令和4年度		令和5年度		令和(6年度	方向性基準		
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)		
総合評		現状維持		現状維持	38 50		・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 進善 ・0点以上: 縮小・廃止		
価	価								

【1.基本情報】

事業名		岐阜羽島地区防犯協会連合会負担金								
担当部名	危機管理部			担当課名		地域安全推進課				
実施方法	1	補助等補助等の種類		加入団体負担金	Ĭ	実施主体 岐阜羽島地区防犯協会連合会				
開始•終了年度	平成	9	年度~			年度	根拠法令•関連計画	ij	岐阜羽島地区防犯協会連合会規約	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		地域及び職域における防犯意識の高揚と自主的な地域安全活動の普及並びに少年の健全育成を図り安全で住みよいまちづくりに寄与する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜羽島警察所管内を対象とし、防犯意識の高揚と自主的な地域安全活動の普及、青少年の健全な育成活動、悪質商法の被害防止対策活動などを行う 「岐阜羽島地区防犯協会連合会」に負担金を支出する。
事	何を	負担金
業の対	誰に	岐阜羽島地区防犯協会連合会
象	どのくらい	人口1人あたり32円
	度からの改善点 続事業の場合)	事業の主を占める啓発活動にあたり、効果的な活動となるよう、自転車の盗難防止活動に注力するなどした。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	159	5	161	5	165	5	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	159	5	161	5	165	5	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	430	430	432
決算額(C)	430	430	432
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
№ 平未貝 (リ/=ハ・じ	589	591	597

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)		
財源(D-F)	589	591	597		

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	補助金額			位	千円	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値	430	430		430		
実績値	430	430		430		432
達成率	100.0%		100.0%		100.0%	

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

4 1 1 1 2 - 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1							
成果	犯罪の減少						
指標	柳津町内刑法犯認知	単	位	件			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
目標値(以上)	330		330			330	
実績値	156		153			117	
達成率	47.3%		46.4%		3	35.5%	

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	防犯活動を担う団体の存在は必要である。	
必			1 必要性はあまり高くない		
要性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	岐阜市柳津地区の防犯関連団体を束ねて活動する目的で組織 れている団体支援は、市以外は実施できない。	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
率	ローの見直し、DX、人件費削減など		3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	効率化の指標とはっきりとした相関関係を示すデータは明らかなっていない。	
性			1 効率化されていない		
	本状のなせな用できてつむしゃ 1) 1.		5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	3 相関関係を示すデータがある	補助金額と、アウトカムである刑法犯認知件数とはっきりとした相関係を示すデータは明らかになっていない。	
有効	V "2//"		1 つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	5	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
4-			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先見!	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	人口減少・高齢化などにより地域課題に自ら取り組む力が不足するのを支えるために必要な事業である。	
性	垣の変化など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である		
重要性			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	地域の暮らしの安全・安心を確かなものにするための、まさい や関係機関との連携を図りながら、地域の自主的な防犯活動 進するための事業である。	
			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	延 9 公にめVJ事業でめる。	
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度		令和5年度		令和(6年度	方向性基準	
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)	
総合評		現状維持		現状維持	26 50	継続	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小·廃止	
価	地域の空会のをあり	こりよくへん かんが 月日 クラフ・チェン	っぱ 地域の団体とは	>> ◇NA ◇エトリン・コケッス ◇エ・手	h-ボ // 雨-~*** フ			

の安全のためには公的機関のみならず、地域の団体とともに継続的な啓発活動が必要である。

番号 1440030 _ 006	U
------------------	---

【1.基本情報】

事業名		岐阜県暴力追放推進センター負担金								
担当部名	危機管理部			担当課名	地域安全推進課					
実施方法	補助等		補助等の種類		重類	加入団体負担金	実施主体	岐阜県暴力追放推進センター		
開始•終了年度	令和	元	年度~			年度	根拠法令·関連計画	_		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		暴力団排除については、行政機関のみならず、民間や地域での活動が欠かせず、その推進母体となる同団体の活動に対して、賛助会員として協力していく。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		民間活動における暴力団追放運動の推進母体として行う暴力団排除活動を側面的に支援する。
事	何を	負担金
業の対	誰に	岐阜県暴力追放推進センター
対 象	どのくらい	2万円×25口=500,000円
	そからの改善点 『事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	191	6	193	6	197	6	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	191	6	193	6	197	6	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	500	500	500
決算額(C)	500	500	500
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心事未見(リバス)し	691	693	697

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	691	693	697	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	暴力相談受理件数(単位		件		
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値	1,000		1,000	1,000		
実績値	951		973		938	
達成率	95.1%		97.3%		93.8%	

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

A \$ 1 A B B B B B B B B B B B B B B B B B B								
成果	暴力団排除に繋がる。							
指標	暴力団検挙件数(県	単位		件				
	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
目標値(以上)	260		260		260			
実績値	228		274	74 24				
達成率	87.7%	105.4%			1% 95.4%			

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
必	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	暴力団排除については、行政機関のみならず、民間や地域での活動が欠かせず、その推進母体となる同団体の活動に対してのサームングボーナン	
			1	必要性はあまり高くない	- 助金は必要である。	
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない	岐阜市暴力団排除条例において、市の責務として暴力団の排除	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	のための活動に取り組む団体との連携及び協力を図りながら、暴力団の排除に関する施策を総合的に推進することとされているた	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	め、事業を市が担う必要がある。	
셨	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生 産性が向上している(金額を明記)		
効 率 性	契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	メール等を活用することで不在時に対応ができないなどのリスクを 減らし、効率化を図っている。	
1生	欄に記入		1	効率化されていない		
			5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	3	相関関係を示すデータがある	暴力団情勢そのもののデータが少なく補助金が暴力団の減少に 繋がっていることを示すことは難しい。	
有効	V 13/1/2		1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	13		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
先	版表の細胞を見ねされ <u>事業でもで</u> し		5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	暴力団排除の活動をしている団体への補助であり安全安心のまち づくりに結びついている。	
1111	足り交出なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
重要	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	安全、安心のまちづくりを目指す本市の方向性に合致している。	
性			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

	令和4年度 令和5年度			5年度	令和	方向性基準					
	点数	方向性	向性 点数 方向性 点数 方向		方向性	(基準点を満たすものから選択)					
総合評		現状維持		現状維持	38 50	継続	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小·廃止				
価	市の中心市街地にはまだ、暴力団事務所も存在しており、継続して、暴力団排除活動が必要である。										

番号	1440030	_ 007
番号	1440030	

【1.基本情報】

事業名		岐阜県防犯協会負担金								
担当部名	危機管理部			担当課名		地域安全推進課				
実施方法	神	甫助等	4	補助	補助等の種類		加入団体負担金	È	実施主体	岐阜県防犯協会
開始·終了年度	令和	元	年度~			年度	根拠法令•関連計画	画 -	_	

【2.事業概要】

1							
目的(インパクト) (何のためか)		防犯に関する意識高揚を図るため、各種団体との連携を密にし、犯罪のない安全で安心な住みよい社会に寄与する団体に対し、賛助会員として協力してい く。					
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		民間による防犯活動推進母体として行う各種活動を側面的に支援する。					
事	何を	負担金					
業の対	誰に	岐阜県防犯協会					
対象	どのくらい	1万円×50口=500,000円					
	手度からの改善点 迷続事業の場合)	事業の主を占める啓発活動にあたり、効果的な活動となるよう、自転車の盗難防止活動に注力するなどした。					

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	191	6	193	6	197	6	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	191	6	193	6	197	6	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	500	500	500
決算額(C)	500	500	500
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心事未見(リバス)し	691	693	697

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)		
財源(D-F)	691	693	697		

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	負担金額	単位		千円		
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値	500		500	500		
実績値	500		500		500	
達成率	100.0%		100.0%		100.0%	

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	犯罪の減少					
指標	刑法犯認知件数	単	単位		件	
	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
目標値(以上)	6,000		6,000			6,000
実績値	2,423		3,039			
達成率	40.4%		52.1%			50.7%

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	圏域の防犯活動を束ねる団体の存在は必要である。	
必要			1	必要性はあまり高くない		
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	岐阜県の防犯関連団体を束ねて活動する目的で組織されている 団体支援は、県内の主要自治体として必要である。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか おめませる サガス		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	1	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	効率化の指標とはっきりとした相関関係を示すデータは明らかに なっていない。	
1生	欄に記入		1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	補助金額と、アウトカムである刑法犯認知件数とはっきりとした相関係を示すデータは明らかになっていない。	
	業の成果であるアウトカムにつながって いるか	1	3	相関関係を示すデータがある		
有効	V -0//		1	つながっていない又は不明確		
性	効性 アウトカム目標達成度		達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)			
先			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	人口減少・高齢化などにより地域課題に自ら取り組む力が不足するのを支えるために必要な事業である。	
1生	担い友 になる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	- - 地域の暮らしの安全・安心を確かなものにするための、まさに警察	
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	□地域の暮らしの女主・女心を確かなものにりるための、よさに書祭や関係機関との連携を図りながら、地域の自主的な防犯活動を仮しまするための事業である。	
IΞ			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	7 7 7 7 7 7 8 8 8 9 9 9	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	25 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 維統 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
価	地域の字合のをめた	こうしんが終月100つできる	っぱ 地域の団体とは	に継続的な政策系	hが.以亜でなる		

の安全のためには公的機関のみならず、地域の団体とともに継続的な啓発発動が必要である。

番号 1440030 _ 008

【1.基本情報】

事業名	幼児交通安全クラブ育成事業				
担当部名	危機管理部		担当課名	地域安全推進課	
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市
開始·終了年度	昭和 46 年度~	年度	根拠法令·関連計画	岐阜市交通安全計画	

【2.事業概要】

	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·					
	的(インパクト) 何のためか)	幼児の交通事故防止				
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		各園における交通安全教室、ぞうさんクラブリーダー研修会の開催 ぞうさんワッペン等の配布				
事	何を	交通安全教育·指導·啓発				
業の対	誰に	加入クラブの幼児と保護者				
対象	どのくらい	交通安全教室:年2回程度(事業所により異なる)、研修会:年2回				
	度からの改善点 続事業の場合)					

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員A	4,909	486	4,909	486	5,881	486
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	4,909	486	4,909	486	5,881	486

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	616	671	691
決算額(C)	647	567	513
差額(B-C)	-31	104	178
執行率(C/B)	105%	85%	74%

(3)総コスト

	総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
		5,556	5,476	6,394	

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	5,556	5,476	6,394	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	交通教室参加の幼稚園・保育所等			位	事業所	
	令和4年度	令和5年度		令和5年度 令和6年度		令和6年度
目標値	87		87		87	
実績値	72		74		75	
達成率	82.8%		85.1%		86.2%	

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 7 2 2 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2						
成果	児、先生、親の代表に直接交通安全指導を行い、幼児期からの交通安全意識の向上					
指標	交通事故死者数			位	人	
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値(以下)	5		5			5
実績値	13		8			5
達成率	0.0%		40.0%		10	00.0%

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	The state of the s	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	交通事故死者数について、令和5年の8人から令和6年は5人となり、目標値を達成。 最終的には0人が目標であり、引き続き事業を 行う必要性は高い。	
必要			1 必要性はあまり高くない	11.7%女圧は同('。	
性	5 制度の主旨等から市以外が実施できない		県や民間事業者では、本市が現在出向いている数の園(所)へ出		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	原で民間事業有では、本川が現在山间いている級の風でパイト 向き、幼児期からの丁寧な実技指導等を実施するような団体がない。	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない		
₩	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	各園(所)への連絡はメールで実施し、研修会についてもロゴ フォームで申請してもらうなど、業務の効率化を図っている。また、 研修会当日のオンライン参加も実現している。	
1生	欄に記入		1 効率化されていない	切形を式コロックマンイン参加も大売している。	
業	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか	1	5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
			3 相関関係を示すデータがある	当該事業が、交通事故の死傷者数を減らしているかの相関関係 示すデータは明らかになっていない。	
有効	V 1/2///		1 つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	7	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
4-			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先見	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	幼児期への丁寧な交通安全指導は、人口減少の中、子どもの命守る地道な取り組みであり、本市の誇るべき取組みの一つである	
性	垣の変化など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である		
舌		, 8	8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である		
重要	市の目指すべき方向性と合致しているか		5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	幼児期への丁寧な交通安全指導は、子どもファーストを謳う本市 目指すべき方向性と合致している。	
性			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度 令和5年度		令和6年度		方向性基準		
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	32 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
価	市民の交通安全意識の醸成については、幼少期からの交通安全教育が重要であり、引き続き事業を行う必要がある。						

【1.基本情報】

事業名		交通安全運動				
担当部名	危機管理部 担当課名 地域安全推進課			地域安全推進課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始·終了年度	昭和 46 年度~	年度	根拠法令·関連計画	岐阜市交通安全計画	画	

【2.事業概要】

	的(インパクト) (何のためか)	市民の交通安全意識の高揚、岐阜市交通安全推進目標の達成						
	・(アクティビティ) ・手法など)	岐阜市交通安全推進協議会、交通安全功労者表彰、道三まつり・信長まつりにおける交通安全啓発、四季の交通安全運動における啓発、リーフレットの配 布等						
事	何を	各種啓発イベント、チラシの配布						
業の対	誰に	市民						
対象	どのくらい	上記啓発イベントを年間40~50回(R2、3年度は新型コロナウイルスの影響により大幅減)						
	・度からの改善点 続事業の場合)							

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和:	令和5年度		令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)		
正職員	4,134	130	4,186	130	4,277	130		
パートタイム会計年度任用職員A	606	60	606	60	726	60		
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0		
計(A)	4,740	190	4,792	190	5,003	190		

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	764	639	603
決算額(C)	541	746	542
差額(B-C)	223	-107	61
執行率(C/B)	71%	117%	90%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心 子未貝 (D)-A・C	5,281	5,538	5,545

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	5,281	5,538	5,545

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	各種イベント回数	単	位	□	
	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
目標値	50		50		50
実績値	88		84		70
達成率	176.0%		168.0%		140.0%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	転車の乗車時のヘルメット着用者数の増加				
指標	交通事故死者数			i位	人
	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
目標値(以下)	5		5		5
実績値	13		8		5
達成率	0.0%		40.0%		100.0%

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
	事業により発生する効果が必要とされているか		5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	マママル アダメル・ハック 人 5mr た ののしょう 人 5mo たり br ししゅう	
必要		5	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	- 交通事故死者数について、令和5年の8人から令和6年は5人となり、目標値を達成。 最終的には0人が目標であり、引き続き事業を - 行う必要性は高い。	
			1	必要性はあまり高くない	11720安正は同()。	
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない	数場がの間に機関し事権 ゆーナーシンと ウノナロッカスかん	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	警察等の関係機関と連携・協力をしながら、広く市民に交通安全 推進することは、市民への広報媒体や地域団体と広く繋がってレ る市の役割である。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	المارية	
効	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生 産性が向上している(金額を明記)		
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	関係機関への事務連絡については、必要に応じてどのような 手段を使うべきか考慮して行っている。	
1111			1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトブットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
			3	相関関係を示すデータがある	当該事業が、交通事故の死傷者数を減らしているかの相関関係 示すデータは明らかになっていない。	
有			1	つながっていない又は不明確		
効 性	アウトカム目標達成度	7		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
44-				5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	人口減少の中、市民一人ひとりの命を守るための交通安全の推 は、本市の実施すべき取組みの一つである。	
1生	旦の変化なる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	山はかの書き」のセ人 かきょかよれる のによてより 数ゆ 5月に	
要要性	市の目指すべき方向性と合致しているか 8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	地域の暮らしの安全・安心を確かなものにするため、警察や関係 機関との連携を図りながら、まさに、交通安全対策を強化するため の事業である。		
1生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	(ソデホ \ ∪) √√√√√√√√√√√√√√√√√√√√√√√√√√√√√√√√√√	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度 令和5年度			5年度	令和(6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	30 50	継続	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小·廃止
価							

交通事故による死者、負傷者を最終的には0人としていくためには、今後も交通安全意識の高揚を図ることを目的に、引き続き事業を行う必要がある。

番号	号	1440030	_ 010	
番号	号	1440030	010	

【1.基本情報】

事業名		高齢者交通安全事業					
担当部名	危機	管理部	担当課名	地域安全推進課			
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市		
開始·終了年度	平成 13 年度~	年度	根拠法令·関連計画	岐阜市交通安全計	画		

【2.事業概要】

	内(インパクト) 可のためか)	高齢者の交通事故防止
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		交通安全出前講座の実施、交通安全出前講座DVDの貸出し、 高齢者等運転免許証自主返納支援事業、啓発用チラシ・反射材の配布
事	何を	交通安全出前講座
業の対	誰に	老人クラブ等(高齢者)
象	どのくらい	年30回程度
	度からの改善点 売事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	1,654	52	1,674	52	1,711	52	
パートタイム会計年度任用職員A	1,010	100	1,010	100	1,210	100	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	2,664	152	2,684	152	2,921	152	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	3,900	3,900	3,609
決算額(C)	3,453	3,235	2,941
差額(B-C)	447	665	668
執行率(C/B)	89%	83%	81%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
総事業賃(D)=A+C	6,117	5,919	5,862

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	6,117	5,919	5,862	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	交通安全出前講座実施回数			位	口		
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値	50		50			50	
実績値	21		33			24	
達成率	42.0%		66.0%		48	3.0%	

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	自転車の乗車時のヘルメット着用者数の増加	転車の乗車時のヘルメット着用者数の増加				
指標	交通事故死者数	単	位	人		
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値(以下)	5		5			5
実績値	13		8			5
達成率	0.0%		40.0%		100	0.0%

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	大学事事で主義していて、公布にたののしょう 公布にないよう
	事業により発生する効果が必要とされているか	5	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	- 交通事故死者数について、令和5年の8人から令和6年は5人となり、目標値を達成。最終的には0人が目標であり、引き続き事業を - 行う必要性は高い。
必要			1	必要性はあまり高くない	1リノ処女はは何で。
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	県や民間事業者では、本市が現在出向いている数の高齢者団体への出前講座などを実施するような組織がない。
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効	効率化されているか おかまた 世界ス		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	出前講座の申し込みについてもロゴフォームで申請してもらうが ど、業務の効率化を図っている。
1生			1	効率化されていない	
	事業の実施結果であるアウトブットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	
			3	相関関係を示すデータがある	当該事業が、交通事故の死傷者数を減らしているかの相関関係 示すデータは明らかになっていない。
有効			1	つながっていない又は不明確	
性	アウトカム目標達成度	7		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)	
先	版表の細胞を見ねされま 光 でもでき		5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	空热水。 6.1. 刺放火水 2. 大 工碗火水 3. 大 大 11 光 3 横 11 元 2 数 / 1
見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	- 高齢者への寸劇等を交えた丁寧な交通安全出前講座は、高齢ℓ が進む中で、高齢者を加害者にも被害者にもさせないための地〕 - な取り組みであり、本市の誇るべき取組みの一つである。
1生	足の友になる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	7 SAKAMEN CONSTANTINATES CAMMENTON CONSTANTINA
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である	
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	山根の苔() のたな、たくとがないないのによるよ 数なの間に
要要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	- 地域の暮らしの安全・安心を確かなものにするため、警察や関係 機関との連携を図りながら、まさに、交通安全対策を強化するため の事業である。
土			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	~ T / N \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度		令和5	令和5年度		6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	32 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
価							

本市の交通事故死者数に占める高齢者の割合は高く、高齢者を被害者にも加害者にもさせないため、今後も引き続き事業を行う必要がある。

【1.基本情報】

事業名		自転車安全利用啓発事業					
担当部名	危機	管理部	担当課名	地域安全推進課			
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市		
開始·終了年度	平成 19 年度~	年度	根拠法令·関連計画	岐阜市交通安全計画			

【2.事業概要】

	目的(インパクト) (何のためか) 内容(アクティビティ) (手段・手法など)		自転車運転による交通事故防止
			小学生から高齢者に至るまで、警察による自転車教室(実技・講習)の受講者に交通安全運転者証を交付し、自転車利用時の交通安全の意識付けを行う。 また、学校全体で自転車利用のルール・マナーの向上に取り組む高等学校等を、自転車安全利用推進校に認定し、関係機関等と連携しながら自転車の安全利用の普及啓発を行う。
事		何を	自転車安全運転者証
業の対)	誰に	小学生から高齢者までの自転車利用者
対象		どのくらい	年間10,000人
	前年度からの改善点(継続事業の場合)		

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	382	12	386	12	395	12	
パートタイム会計年度任用職員A	1,050	104	1,050	104	1,258	104	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	1,432	116	1,437	116	1,653	116	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	675	360	480
決算額(C)	604	279	418
差額(B-C)	71	81	62
執行率(C/B)	89%	78%	87%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心事未見(D)これで	2,036	1,716	2,071

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	2,036	1,716	2,071	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	運転者証交付者	単	位	人	
	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
目標値	3,000		3,000		3,000
実績値	3,539	3,539			3,207
達成率	118.0%		157.2%		106.9%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

A STABLISH OFFICE CONTO					
成果	転車の乗車時のヘルメット着用者数の増加				
指標	交通事故死者数			i位	人
	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
目標値(以下)	5		5		5
実績値	13		8		5
達成率	0.0%		40.0%		100.0%

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	The state of the s	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	交通事故死者数について、令和5年の8人から令和6年は5人となり、目標値を達成。 最終的には0人が目標であり、引き続き事業を 行う必要性は高い。	
必 要 性			1 必要性はあまり高くない	11プ心女IIIは同V。	
			5 制度の主旨等から市以外が実施できない	数心原の間を採用しま事です。	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか		3 市が実施することにより事業効果が高くなる	警察等の関係機関と連携・協力をしながら、広く市民に交通安全 推進することは、市民への広報媒体や地域団体と広く繋がってい る市の役割である。	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない	Solito Kill (O) So	
/ %L	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	関係機関への事務連絡については、必要に応じてどのような連絡 手段を使うべきか考慮して行っている。	
1生	欄に記入		1 効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか	1	5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
			3 相関関係を示すデータがある	当該事業が、交通事故の死傷者数を減らしているかの相関関係に示すデータは明らかになっていない。	
有効	V 1/2///		1 つながっていない又は不明確		
効 性	アウトカム目標達成度	7	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
£L.			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先見!	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構	3	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	人口減少の中、市民一人ひとりの命を守るための交通安全の推り は、本市の実施すべき取組みの一つである。	
性	造の変化など	-	1 将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である		
			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	地域の暮らしの安全・安心を確かなものにするため、警察や関係 機関との連携を図りながら、まさに、交通安全対策を強化するため の事業である。	
性			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	リン手来(める。	
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4	4年度	令和5	5年度	令和	6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	30 50	継続	-40点以上: 拉充 -25点以上: 継続 -15点以上: 改善 -0点以上: 縮小·廃止
価					-		_

幅広い世代が自転車を利用しており、自転車を取り巻く環境(道路交通法の改正など)が大きく変化する中で、今後も事故防止に向けて引き続き事業を行う必要がある。

番号	1440030	_ 013

【1.基本情報】

事業名		みんなでつくる"ホッとタウン"プロジェクト					
担当部名	危機管理部		担当課名	地域安全推進課			
実施方法	補助等	補助等の種類	団体事業補助金	実施主体市民発意の地域安全活動を行う市民団体			
開始·終了年度	平成 15 年度~	年度		岐阜市民みんなでつくるホッとタウンプロジェクト助成要綱 岐阜市くらしの安全条例			

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		犯罪や交通事故など市民生活に不安を与える要因が増える中、「地域の安全は地域の手で守る」必要があり、公益性の認められる市民発意の地域安全活動に対し、市としても必要な支援を行い、市民と市との協働のもと安全で安心なまちづくりを進める。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		市民団体等に対し、防犯灯や防犯カメラの設置費等の補助、活動に必要な物品等の支給、危険個所等を洗い出し、そのデータを地図上に表すために必要となる費用への補助、ボランティア団体のリーダーを育成するための研修を実施する。
事	何を	防犯や交通安全などの地域安全活動に必要な補助金や物品等の支給、研修会の開催
業の対	誰に	公益性の認められる市民発意の暴力団排除活動を行う市民団体等に
象	どのくらい	要綱の規定及び予算の範囲内
	きからの改善点 き事業の場合)	地域安全活動にあたり、活動内容の改善として、他の地域団体の活動を参考にすることを提案・支援し、新たな活動が拡がるなどした。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	令和4年度		5年度	令和6年度	
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)
正職員	7,314	230	6,762	210	6,909	210
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	7,314	230	6,762	210	6,909	210

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	20,070	15,895	14,728
決算額(C)	13,081	5,168	11,243
差額(B-C)	6,989	10,727	3,485
執行率(C/B)	65%	33%	76%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
№ 学来員 (D) - A・C	20,395	11,930	18,152

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	20,395	11,930	18,152

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	申請団体	単位		団体		
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値	114	114		114		114
実績値	81		63		4	
達成率	71.1%	55.3%		40.4%		0.4%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	L罪の減少					
指標	市内刑法犯認知件	単位		件		
	令和4年度 令和5年度				令和6年度	
目標値(以上)	6,000		6,000			6,000
実績値	2,423		3,125			3,069
達成率	40.4%		52.1%			51.2%

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	助成要望は年々増えており、執行率は年々増加傾向している。	
必			1	必要性はあまり高くない		
要 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない	[[[]]] [[]] [[]] [[]] [[]] [[]] [[]] [
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	- 地域が自ら設置し自ら保守することが理想であるので、助成という 手法はあるべき姿と考えられる。かつ地域における必要性を判断 - できる可能性が高い市が実施することが望ましい。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	- くさる可能はスグロロベリカスクー矢心することが主よしペ。	
州	効率化されているか		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効 率 性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	1	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	効率化の指標とはっきりとした相関関係を示すデータは明らかに なっていない。	
1生	※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入		1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	フカー	
		1	3	相関関係を示すデータがある	アウトプットである事業の申請団体の増減数が、アウトカムである所法犯認知件数とはっきりとした相関関係を示すデータは明らかになっていない。	
有効			1	つながっていない又は不明確	18-7 CV 78V .º	
性	アウトカム目標達成度	6	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)			
先	将来の課題を見据えた事業であるか		5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
見性	・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	人口減少・高齢化などにより地域課題に自ら取り組む力が不足するのを支えるために必要な事業である。	
1生	超り及山など		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	山山との草としのかん かととかよかるのによったもの ナシに数なっ	
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	地域の暮らしの安全・安心を確かなものにするための、まさに警察 や関係機関との連携を図りながら、地域の自主的な防犯活動を促 進するための事業である。	
生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	かます。切にマグライザ木(のがめ。	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

【O.移音計画】 (足重計画及び足性計画を始まえた計画)								
		令和4年度		令和5年度		令和6年度		方向性基準
		点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
	総合評		現状維持		現状維持	25 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止
	価							

刑法犯の認知件数については、目標値の6,000件以下を達成しているが、令和5年度は令和4年度より件数が増加している。また、不審者等による子どもへの声かけ事案など、事件に至らない案件もあることから、市民団体等が行う地域安全運動を支援する必要がある。

番号	1440030	014

【1.基本情報】

事業名		客引き行為等の対策事業				
担当部名	危機管理部		担当課名	地域安全推進課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始·終了年度	令和 2 年度~	年度	根拠法令·関連計画	岐阜市客引き行為等の禁止等に関する条例		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		岐阜駅北地区では、客引きが多数存在し、通行の邪魔や声掛け、ごみの放置により、来街者の安全な通行を妨げたり、地域住民の生活環境に影響を及ぼしていた。そこで、公共の場所を安心、安全に通行し、利用できる環境を確保するため、令和3年4月1日から「岐阜市客引き行為等の禁止等に関する条例」を施行し、客引き行為等を禁止した。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		客引き行為等を行うものに対し、指導・勧告・命令を行い、命令違反者に対しては、5万円の過料を科すとともに、氏名等の公表を行う。また、条例の趣旨について、広報するなどして啓発を行う。
事	何を	指導·勧告·命令·過料·公表
業の対	誰に	条例違反者
対 象	どのくらい	原則週7日巡回する。
	Eからの改善点 事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和4年度		令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	7,950	250	9,660	300	9,870	300	
パートタイム会計年度任用職員A	9,938	984	14,726	1,458	17,642	1,458	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	17,888	1,234	24,386	1,758	27,512	1,758	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	1,865	2,593	1,751
決算額(C)	514	408	732
差額(B-C)	1,351	2,185	1,019
執行率(C/B)	28%	16%	42%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心ず未見(リバス・し	18,402	24,794	28,244

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	1,000	750	1,000
決算額(F)	800	1,558	1,229
差額(E-F)	200	-808	-229
執行率(F/E)	80%	208%	123%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	17,602	23,236	27,015

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	巡回日数		単位		日	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値	246		352		35	6
実績値	246		352		34	7
達成率	100.0%		100.0%		97.5	%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	F引き行為等の減少に繋がる。							
指標	指導等件数	単位		件				
	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
目標値(以上)	100		150		150			
実績値	263		230		256			
達成率	263.0%		153.3%		170.7%			

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	来街者が安全な通行を確保できるために必要な事業である。	
必要			1	必要性はあまり高くない		
性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	条例による禁止区域内での指導等は市にしかできない業務である。	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか おめよけ カルギャル		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生 産性が向上している(金額を明記)	 カコ キ市田のけれよりニャ31.88よファトへ替表的フセ第チよファ	
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	- 客引き専用の防犯カメラを設置することで効率的に指導をすることができるようになった。 実際の指導には指導員の現任が必要となる。	
1生			1	効率化されていない	~0	
	事業の実施結果であるアウトブットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
		3	3	相関関係を示すデータがある	指導は継続していくことで客引きの数は一定数まで減らした状態・ 継続できており効果がある。	
有効	V -0//		1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	15		成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)		
<i>H</i> -			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先 見 性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	今後も指導を続けていくことで安全な通行の確保に結びつく。	
1生	担い友になる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	引き続き客引き指導を行うことで岐阜駅北地区の安全な通行の確保に繋がる。	
生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4	4年度	令和5年度		令和(6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	37_50	継続	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小・廃止
価							_

客引き行為を辞めた者もおり、指導等を実施することは有効である。さらに客引き行為を減少させるには、引き続き対策を継続する必要がある。

番号	1440030	_ 015
田勺		013

【1.基本情報】

事業名		犯罪被害者等支援事業									
担当部名	危機管理部						担当課名	地域安全推進課			
実施方法		直営		補助	補助等の種類			実施主体	岐阜市		
開始·終了年度	令和	元	年度~			年度	根拠法令·関連計画	岐阜市犯罪被害者等支援条例			

【2.事業概要】

	l的(インパクト) (何のためか)	いつ、誰が被害に巻き込まれるかわからない犯罪被害に対して、その負担を軽減し、平穏な生活を営むことができるようにする。
	字(アクティビティ) 手段・手法など)	各種啓発を行うとともに、犯罪被害にあわれた方等の負担を軽減するための一時的な生活資金を支給する。
事	何を	支援金
業の対	誰に	犯罪にあわれた方等に
対象	どのくらい	300,000円 遺族支援金、100,000円 重傷病支援金
	F度からの改善点 継続事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	1,590	50	1,610	50	1,645	50	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	1,590	50	1,610	50	1,645	50	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	1,300	1,200	800
決算額(C)	170	278	173
差額(B-C)	1,130	922	627
執行率(C/B)	13%	23%	22%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
松子未具 (D)-八・C	1,760	1,888	1,818

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	1,760	1,888	1,818	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	犯罪被害者等支援金支	単	位	人		
	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
目標値	0		0			0
実績値	1		2			1
達成率	-		-			-

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	2罪被害に遭われた方の支援に繋がる。						
指標	犯罪被害者等支援金支	紀金額	単位		千円		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
目標値(以上)	0		0			0	
実績値	100		200			100	
達成率	0.0%		0.0%		1	0.0%	

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	重症病支援金は、2か月の治療費相当額で、遺族支援金は、葬祭	
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	3	3	ある程度のニーズがあり必要性がある	費の一部と1か月分の生活費相当額を支援するもので、犯罪被害による経済的負担を軽減し、日常生活の回復を支援するため必要	
必要			1	必要性はあまり高くない	である。	
安 性			5	制度の主旨等から市以外が実施できない	岐阜市犯罪被害者等支援条例において、市の責務として、関係	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	関等との適切な役割分担を踏まえて、犯罪被害者等の支援のたと の施策を実施しなければならないとされているため、事業を市が打	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	う必要がある。	
効	効率化されているか おめよけ カルギャル		5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入	1	3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している	対面での聞き取りが必要となり効率化は難しい。	
1111			1	効率化されていない		
	事業の実施結果であるアウトブットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
		3	3	相関関係を示すデータがある	岐阜県犯罪被害者支援センター及び警察と連携を図り、犯罪被告に対し必要な支援につなげている。	
有効			1	つながっていない又は不明確		
性	アウトカム目標達成度	0		成率20%ごとに1点(100%まで) 2績のないものは直近の達成率により計算)		
<i>H</i> -			5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	支援金の支給になり経済的な支援に直接的に結びつく。	
1生	担い友になる		1	将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である		
重			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	犯罪にあわれた方に対し、多種多様な相談に応じて心のケアや 援金の支給により経済的負担を軽減するとともに、平穏な生活を むことを支援することで安心なまちづくりを進める。	
要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)		
生			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和	令和4年度		令和5年度		6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	25 50		·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小・廃止
価							

犯罪にあわれた方に対し、多種多様な相談に応じて心のケアや支援金の支給により経済的負担を軽減するとともに、平穏な生活を営むことを支援する必要がある。

番号 1440030 _ 02	.6
-----------------	----

【1.基本情報】

事業名		交通教室管理									
担当部名	危機管理部					担当課名	地域安全推進課				
実施方法		直営		補助等の種類		重類		実施主体	岐阜市		
開始·終了年度	昭和	51	年度~			年度	根拠法令·関連計画	岐阜市交通安全計画			

【2.事業概要】

	l的(インパクト) (何のためか)	交通安全実技を通した交通ルール等の習得と交通安全意識の高揚
	容(アクティビティ) 手段・手法など)	模擬信号機を含む道路コースと自転車を配し、市民が交通ルール等を体験学習できる施設の管理
事	何を	交通教室施設
業の対	誰に	市民
対象	どのくらい	主に土・日・祝日
	F度からの改善点 継続事業の場合)	

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	318	10	322	10	329	10	
パートタイム会計年度任用職員A	707	70	707	70	847	70	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	1,025	80	1,029	80	1,176	80	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	5,541	1,150	1,186
決算額(C)	4,901	1,012	994
差額(B-C)	640	138	192
執行率(C/B)	88%	88%	84%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心事未具(D)これに	5,926	2,041	2,170

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	5,926	2,041	2,170

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	施設利用者数	単位		人	
	令和4年度	令和5年度			令和6年度
目標値	20,000		20,000		20,000
実績値	10,120		13,098		13,549
達成率	50.6%		65.5%		67.7%

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 7 2 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3								
成果	カ児期・学童期から当該交通施設によって、交通ルールやマナーを実践的に学ぶことができる							
指標	交通事故死者数	ζ	単位		人			
	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
目標値(以下)	5		5		Ę	,		
実績値	13		8		Ę	,		
達成率	0.0%		40.0%		100.0%)		

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	交通事故死者数について、令和5年の8人から令和6年は5人となり、目標値を達成。 最終的には0人が目標であり、引き続き事業を 行う必要性は高い。	
必要			1 必要性はあまり高くない	1172 XILIANIV 。	
性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない	県内には、本市のような交通教室施設が少なく、子どもが安全に?	
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	原的には、年间のような交通教室施設が少なく、すどもが安全に3 通安全実技を通して交通ルールを学べるため、交通安全の推進し効果がある。	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない	79500 07 00	
<i>₩</i>	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
効率	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	- 畜産センターの交通教室は指定管理者が、荒田公園交通教室に シルバー人材センターが運営業務を行っており、必要な資料等の かかいオールをできるとなったがよった。	
性	欄に記入		1 効率化されていない	やり取りもメール等で行うように心がけている。	
	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか		5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
		1	3 相関関係を示すデータがある	当該事業が、交通事故の死傷者数を減らしているかの相関関係を 示すデータは明らかになっていない。	
有効	V "JII"		1 つながっていない又は不明確		
効 性	アウトカム目標達成度	7	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
4-			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先見	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	安全に、実践的に交通ルールを学ぶことは、人口減少の中、子と もの命を守る本市のすべき取組みの一つである。	
性	垣の変化など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない		
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である		
重			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である		
要	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	幼児期への丁寧な交通安全指導は、子どもファーストを謳う本市の 目指すべき方向性と合致している。	
性			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)		
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4	4年度	令和5	5年度	令和(6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	32 50	継続	-40点以上: 拡充 -25点以上: 維統 -15点以上: 維統 -0点以上: 縮小·廃止
価	実技を通じて な通	ルールを学ごことので	できる数小ない施設で	あり	利田促進をすることが	ご必要である	

番号	1440030	_ 017
番号		_ 017

【1.基本情報】

事業名		ニセ電話詐欺被害防止対策事業									
担当部名	危機管理部						担当課名	地域安全推進課			
実施方法		直営	•	補助等の種類		重類		実施主体	岐阜市		
開始•終了年度	平成	27	年度~			年度	根拠法令·関連計画	_			

【2.事業概要】

	ウ(インパクト) 可のためか)	高齢者世帯を対象に、防犯機能付き電話機等の普及させ、もってニセ電話詐欺被害を防止する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		防犯機能付き電話機等を、高齢者が購入する際に補助金を交付する。
事	何を	防犯機能付き電話機等購入補助
業の対	誰に	高齢者
対象	どのくらい	300台
	度からの改善点 売事業の場合)	事業をさらに強力に推進するために、事業の対象台数を倍の600台とし、事業推進体制を改善した。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正職員	5,088	160	5,152	160	5,264	160	
パートタイム会計年度任用職員A	202	20	202	20	242	20	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	5,290	180	5,354	180	5,506	180	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	1,030	3,110	3,110
決算額(C)	1,030	3,110	3,110
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
心ず未見(リバス・し	6,320	8,464	8,616

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	515	1,505	1,550
決算額(F)	426	1,555	1,550
差額(E-F)	89	-50	0
執行率(F/E)	83%	103%	100%

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
財源(D-F)	5,894	6,909	7,066

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

/ / / / / / / / / / / / / / / / / / /									
指標	当該時事業を周知した	単	位	団体					
	令和4年度			令和6年度					
目標値	6		6			6			
実績値	6		6			6			
達成率	100.0%		100.0%		100	.0%			

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

7 7 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1							
成果	方犯機能付き電話機等の普及による特殊詐欺被害の防止						
指標	特殊詐欺被害の減	単位		件数			
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以下)	50		50		50		
実績値	80		83		93		
達成率	40.0%		34.0%		14.0%		

観点	評価項目	評価点数	評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)	
			5 ニーズが高く必要性が高い(データを明記)		
	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	3 ある程度のニーズがあり必要性がある	1月末までの応募期間にもかかわらず、9月半ばで応募枠が埋またため、ニーズは高い。	
必要			1 必要性はあまり高くない		
性			5 制度の主旨等から市以外が実施できない		
	国、県、民間や地域との役割分担から、 市が実施する必要があるか	3	3 市が実施することにより事業効果が高くなる	国の補助金も活用した事業であり、市民への距離が近い市が事を実施することで効果が高くなる。	
			1 市が実施する必要性はあまり高くない		
効	効率化されているか		5 効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)		
率性	・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明	3	3 効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	補助金申請事務手続きや事務フロー、アンケート回収、啓発手にデジタル手法を順次導入し、生産性が向上している。	
1生	欄に記入		1 効率化されていない		
	すやのかたか用でとフラムープルはす		5 データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)		
3	事業の実施結果であるアウトプットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか	1	3 相関関係を示すデータがある	当該事業を団体へ周知することと、特殊詐欺被害の件数についは、はっきりとした相関関係を示すデータは明らかになっていない。	
有効			1 つながっていない又は不明確	v °0	
性	アウトカム目標達成度	3	達成率20%ごとに1点(100%まで) (実績のないものは直近の達成率により計算)		
#-			5 将来の課題解決に直接的に結びつく事業である		
先見	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	3	3 将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	特殊詐欺被害者の6割を占める高齢者に対して当該事業を実施 することは、今後ますます進む高齢社会の中で、高齢被害者の地 加を食い止める意義ある事業である。	
性	担り変化など		1 将来の課題解決に対する効果はあまりない	//I/で良い、II.の公息・我の公事来(の公。	
			10 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である		
efe:			8 未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	出は4の書き1のウヘ ウンナカムム のフーフェル の ユンロッキャ	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	5 事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	地域の暮らしの安全・安心を確かなものにするための、まさに警り や関係機関との連携を図りながら、地域の自主的な防犯活動を 進するための事業である。	
1生			3 事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	延りるにめい手業である。	
			1 事業が市の計画に直接的に関係していない		

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度		令和5年度		令和(6年度	方向性基準			
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)			
総合評		現状維持		現状維持	26 50	継続	・40点以上: 拡充 ・25点以上: 継続 ・15点以上: 改善 ・0点以上: 縮小・廃止			
価										

特殊詐欺の被害額・件数ともに年々増加し続けている危機的状況にあるため、その被害状況に合わせた対策を引き続き行っていく必要がある。

【1.基本情報】

	事業名		水防施設保全								
	担当部名	危機管理部						担当課名	水防対策課		
	実施方法		直営		補助等の種類		重類		実施主体	岐阜市	
Ī	開始·終了年度	昭和	31	年度~			年度	根拠法令·関連計画	水防法		

【2.事業概要】

	5—1 T (T) (T) (T) (T) (T) (T) (T) (T) (T) (
	的(インパクト) (何のためか)	水防活動を円滑に行うための水防施設等の機能を維持・管理する。						
	F(アクティビティ) 手段・手法など)	水防倉庫及び水防団員詰所の改築等による建築工事 長良川防災・健康ステーションの維持管理						
事	何を	水災害						
業の対	誰に	市民に対して						
象	どのくらい	被害を最小限に低減する						
	E度からの改善点 続事業の場合)	_						

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和	4年度	令和:	5年度	令和6年度		
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人日(人)	
正職員	7,855	247	8,404	261	10,035	305	
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0	
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0	
計(A)	7,855	247	8,404	261	10,035	305	

(2)事業費

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(B)	42,974	69,411	59,592
決算額(C)	9,668	54,473	54,080
差額(B-C)	33,306	14,938	5,512
執行率(C/B)	22%	78%	91%

(3)総コスト

総事	·業費(D)=A+C	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
かい子	・未興 (D) - 八・〇	17,523	62,877	64,115

【4.収入】

	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

市負担額一般	令和4年度(千円)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	
財源(D-F)	17,523	62,877	64,115	

アウトプット評価 (活動に基づく産出物(サービス))

指標	水防施設の機能を約	維持	単位		件数	
	令和4年度	令和5年度		令和6年度		
目標値	1		1		1	
実績値	1		1			
達成率	100.0%		100.0%		100.0%	

アウトカム評価 (活動に基づく成果)

成果	災害に対して安全なまちである(R6 市民意識調査)						
指標	水防施設の機能を約	维持	単位		%		
	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
目標値(以上)	-		-		30		
実績値	-		-		32		
達成率	-		-		107.3%		

観点	点評価項目評価項目			評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 (評価基準に適合することを示す具体的な数値等)		
必 要 性	事業により発生する効果が必要とされて いるか	5	5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)			
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	市民の生命と財産を守る、各地域の水防団が水防活動を行う拠点となる施設の整備及び管理であるため、市民ニーズに合っている		
			1	必要性はあまり高くない			
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか		5	制度の主旨等から市以外が実施できない			
		5	3	市が実施することにより事業効果が高くなる	市が所管する施設であるため、市が担う必要がある。		
			1	市が実施する必要性はあまり高くない			
効 率 性	効率化されているか・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明 欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	市民の生命と財産を守る、各地域の水防団が水防活動を行う物として効果を図っている。		
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減さ れるなど生産性が向上している			
			1	効率化されていない			
有 効 性	事業の実施結果であるアウトブットは事 業の成果であるアウトカムにつながって いるか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	がで ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		
			3	相関関係を示すデータがある			
			1	つながっていない又は不明確			
	アウトカム目標達成度	15	達) (実	成率20%ごとに1点(100%まで) 績のないものは直近の達成率により計算)			
件 .	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構 造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である			
見 •			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	水害時の水防活動の拠点とする施設であり有効である。		
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない			
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる中核的な事業である			
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性 に関わる事業である	- 土 中 の 古ナ バノ b 楪 相 戸 欧 拉 に 間 だ 1 ・ア 1) ス		
			5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を 明記)	-未来のまちづくり構想に密接に関係している ・異常気象による豪雨や洪水など様々な災害の予防や応急対策 - 復旧の諸活動を円滑に実施できる体制の充実		
			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を 明記)	END SHIP WELL THE CAME SECURITIES AND SECURITIES AN		
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない			

【8.総合評価】 (定量評価及び定性評価を踏まえた評価)

	令和4年度		令和5年度		令和	6年度	方向性基準
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	(基準点を満たすものから選択)
総合評		現状維持		現状維持	46 50	継続	·40点以上: 拡充 ·25点以上: 継続 ·15点以上: 改善 ·0点以上: 縮小·廃止
価							

水害時における水防活動の拠点となる重要な施設であり、地域防災力の要となる水防団員の処遇改善のため、水防倉庫及び水防団員詰所の改築を継続的に推進する。